

公 告

次のとおり一般競争入札に付すので、公立大学法人島根県立大学契約事務取扱規程第4条の規定に基づき公告する。

令和7年1月10日

公立大学法人 島根県立大学
理事長 山 下 一 也

1 入札に付する事項

(1) 件名及び数量

令和6年度 島根県立大学・島根県立大学短期大学部 松江キャンパス
第2PC演習室システム更新及び保守業務

(2) 入札案件の仕様等

入札説明書による

(3) 納入期限

令和7年3月31日(月)

(4) 納入場所

島根県松江市浜乃木7丁目24-2 島根県立大学松江キャンパス

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者については、次の(1)から(6)全てに該当しなければならない。

(1) 公立大学法人島根県立大学契約事務取扱規程第3条第1項の規定に該当しないものであること。

(2) 公立大学法人島根県立大学契約事務取扱規程第3条第2項の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後2年を経過しないものでないこと。
(そのものを代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用するものを含む)

(3) 島根県が行う建設工事等の請負又は物品の購入若しくは製造の請負の指名競争入札において指名停止の措置を受け、その措置の期間が満了していないものでないこと。

(4) 「令和7年から9年までの物品の売買、借入れ等に係る入札参加資格者名簿」の営業種目の大分類「文具・事務用機器類」中分類「情報処理機器」、大分類「機械

器具類」中分類「電気通信機器」に登録された者であること。

(参考)

http://www.pref.shimane.lg.jp/admin/bid/info/buppin_shinsei/bupin_nyusatu_sanka_meibo.html

- (5) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを受けている者であること。
- (6) 指定期日までに別に定める入札参加資格審査申請書等提出書類一式を提出し、入札参加資格の審査を受けた者。

3 入札手続等

- (1) 担当部局（問い合わせ先）

〒690-0044 島根県松江市浜乃木7丁目24-2
公立大学法人島根県立大学 松江キャンパス管理課
電話：0852-20-0214 FAX：0852-21-8150
メールアドレス：m-sysacc@u-shimane.ac.jp

- (2) 入札説明書の配布期間及び場所

配布期間：公告日～令和7年1月16日（木）
配布時間：午前9時から午後5時まで。ただし、土曜日、日曜日、国民の祝日は除く。
配布場所：上記3（1）による。

注意事項：本入札に必要な入札説明書を閲覧及び受領するためには、別紙「守秘義務の遵守に関する誓約書」を提出すること。

配布書類一式のメールによる交付を希望する者は、事前に電話連絡した上で、（1）記載のメールアドレスに依頼をすること（交付期間必着）。その際、別紙「守秘義務の遵守に関する誓約書」に必要事項を記入の上、添付すること。

- (3) 入札説明会

実施しない。質疑がある場合には入札説明書に添付する質疑票により質疑のこと。

- (4) 入札及び開札の日時及び場所

日 時：令和7年1月28日（火）10時00分から
場 所：島根県松江市浜乃木7丁目24-2
島根県立大学松江キャンパス 中会議室
その他：郵便及びFAXによる入札は認めない。

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

徴収しない。ただし、落札者が契約を締結しない場合は当該落札者が積算した契約金額の100分の10に相当する金額を損害賠償金として支払わなければならない。

(3) 契約保証金

入札者が見積もった契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、公立大学法人島根県立大学契約事務取扱規程第26条の各号に該当する場合は免除する。

なお、契約保証金の免除に関する誓約書の提出があった場合は、同規則第26条(7)に該当するものとする。

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札参加資格の確認に必要な書類等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本広告に示した入札参加資格のない者が入札をしたとき、入札者に求められる義務を履行しなかったとき、その他公立大学法人島根県立大学契約事務取扱規程第10条に該当するときは、当該入札者の入札は無効とする。

(6) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 落札者の決定方法

公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第32条の規定に基づき定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要する。

(9) 再度入札

第1回開札の結果、予定価格の範囲内での価格の入札がない場合は、再度入札を行う。再度入札は、開札会場において2回を限度として行う。ただし、再度入札によっても落札者がいない場合は、最低価格入札者と随意契約を行うものとする。

(10) 契約の停止等

提出する申請書等の書類の記載事項に事実と相違があることが判明したときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は、入札説明書による。

公立大学法人島根県立大学契約事務取扱規程

平成 19 年 4 月 1 日
規 程 第 4 7 号

- 第 1 章 総則（第 1 条）
- 第 2 章 一般競争入札（第 2 条－第 11 条）
- 第 3 章 指名競争入札（第 12 条－第 14 条）
- 第 4 章 随意契約（第 15 条－第 18 条）
- 第 5 章 契約の締結（第 19 条－第 23 条）
- 第 6 章 契約の履行（第 24 条－第 36 条）
- 第 7 章 代価の納入及び支払（第 37 条・第 38 条）
- 第 8 章 雑則（第 39 条）
- 附則

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この規程は、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則（平成 19 年規則第 5 号。以下「会計規則」という。）第 31 条第 4 項の規定に基づき、公立大学法人島根県立大学（以下「法人」という。）が締結する売買、貸借、請負その他の契約に関する事務（以下「契約事務」という。）の取扱いについて必要な事項を定め、契約事務の適正かつ円滑な運営を図ることを目的とする。

第 2 章 一般競争入札

（一般競争入札の参加者の資格）

- 第 2 条** 一般競争入札に加わろうとする者の資格については、島根県における競争入札参加資格を得た者を、法人における一般競争入札参加者の資格を有する者とする。
- 2 前項に規定する者以外の者で一般競争入札に参加しようとするものから競争入札参加資格について申請を受けたときは、島根県が定める審査に関する取扱いに準じて審査し、資格を与えるものとする。
 - 3 一般競争入札に付そうとする場合において、契約の性質又は目的により、当該競争を適正かつ合理的に行なうため特に必要があると認めるときは、前項の資格を有する者につき、さらに当該競争に参加する者に必要な資格を定め、その資格を有する者により当該競争を行なわせることができる。
 - 4 島根県において競争入札参加資格を定めていない業種について一般競争入札に付そうとする場合においては、契約の性質又は目的に応じた合理的な理由に基づき、当該競争に参加する者に必要な資格を別途定めることができる。

（一般競争入札に参加させることができない者）

- 第 3 条** 特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。
- 2 次の各号の一に該当すると認められる者をその事実があった後 2 年間一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(入札の公告)

第4条 会計責任者は、一般競争入札により契約を締結しようとするときは、入札期日の前日から起算して少なくとも10日前までに、島根県報、新聞紙、掲示その他の方法により、次に掲げる事項について公告しなければならない。ただし、急を要する場合には、その期間を5日まで短縮することができる。

- (1) 入札に付する事項
 - (2) 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
 - (3) 契約条項を示す場所及び日時
 - (4) 入札の場所及び日時
 - (5) 入札保証金は徴しないこと及び落札者が契約を結ばない場合の損害賠償金に関すること。
 - (6) 入札の効力に関する事項
 - (7) その他必要と認める事項
- 2 前項第5号に規定する損害賠償金の額は、当該落札者が積算した契約金額の100分の5以上の額とする。

(予定価格)

第5条 会計責任者は、一般競争入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、その予定価格を記載した書面（以下「予定価格調書」という。）を封書にし、開札の場所に置かなければならない。

- 2 予定価格は、一般競争入札に付する事項の価格の総額について定めるものとする。ただし、一定期間継続してする製造、修繕、加工、売買、供給、使用等の契約の場合においては、単価についてその予定価格を定めることができる。
- 3 予定価格は、契約の目的となる物件又は役務について、取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して適正に定めなければならない。
- 4 予定価格は、落札者がいない場合において再度入札に付することとなったときにおいても変更することができない。

(入札)

第6条 入札者は、入札書1通を作成し、記名押印の上封書にし、入札執行の日時まで、所定の場所に提出しなければならない。この場合において、代理人が入札書を提出するときは、あらかじめ委任状を提出しておかなければならない。

- 2 入札者又はその代理人は、入札に際し、同一事項について同時に他の入札者の代理人となることはできない。

(一般競争入札の開札及び再度入札)

第7条 一般競争入札の開札は、公告した入札の場所において、入札の終了後直ちに、入

札者を立ち合わせてしなければならない。この場合において、入札者が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち合わせなければならない。

- 2 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。
- 3 第1項の規定により開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないとき（最低制限価格を設けた場合にあつては、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないとき。）は、直ちに、再度の入札をすることができる。
- 4 前項の規定による再度の入札回数は2回までとし、前の入札をした者以外の者を参加させてはならない。
- 5 再度の入札を行っても落札者がいないときは、入札を打ち切り、あらためて入札を行うことができる。この場合において、予定価格調書は設計書等とともに厳重に保管しなければならない。

（入札場の入退場の制限）

第8条 入札しようとする者、入札執行事務に関係ある職員及び前条第1項に規定する立会い職員以外の者を入札場に入場させてはならない。

- 2 特にやむを得ないと認められる事情がある場合を除き、入札開始後、入札が終了するまでの間は入場した者の退場を許してはならない。

（入札執行の取りやめ又は延期）

第9条 会計責任者は、一般競争入札を執行するに当たり、不正の入札が行われるおそれがあると認められるとき、又は天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を取りやめ、又は入札期日を延期することができる。

- 2 前項の規定により入札を取りやめ、又は入札期日を延期したときは、速やかにその旨を入札の公告と同様の方法により公告しなければならない。

（入札の無効）

第10条 次の各号のいずれかに該当するときは、当該入札者の入札は、無効とする。

- (1) 入札に参加することができない者が入札をしたとき。
- (2) 入札に関する条件に違反したとき。
- (3) 入札に際して連合その他の不正の行為があつたとき。
- (4) 同一人が、同一事項について2以上の入札をしたとき。
- (5) 入札者又はその代理人が、他の入札者の代理人として入札をしたとき。
- (6) 必要な記載事項を確認できない入札をしたとき。

（落札者の決定）

第11条 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を定めなければならない。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

第3章 指名競争入札

（指名競争入札参加者の資格）

第12条 指名競争入札に加わろうとする者の資格については、法人及び島根県における競争入札参加資格を得た者を、法人における指名競争入札参加者の資格を有する者とする。

(入札参加者の指名)

第13条 指名競争入札により契約を締結しようとするときは、当該入札に参加することができる資格を有する者のうちから、なるべく5人以上の入札者を指名しなければならない。

2 前項の場合において、会計責任者は、第4条第1項第1号及び第3号から第7号までに規定する事項をその指名する者に通知しなければならない。

(一般競争入札に関する規定の準用)

第14条 第3条及び第5条から第11条までの規定は、指名競争入札の場合に準用する。

第4章 随意契約

(随意契約によることができる場合)

第15条 会計規則第31条第3項第7号に規定する随意契約によることができる場合は、予定価格が500万円未満の契約をするときとする。

(見積書の徴取)

第16条 随意契約によろうとするときは、なるべく2人以上の者から見積書を徴さなければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、1人の者を見積書をもって代えることができる。

(1) 1件の予定価格が10万円未満のもの(物件の売払いの場合を含む。)

(2) 契約の目的又は性質その他やむを得ない理由により相手方が特定される場合

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合は、見積書の徴取を省略することができる。

(1) 新聞その他の定期刊行物及び例規集等の追録の購入

(2) 価格、送料等が表示されている書籍の購入

(3) 専売品等で価格が公定しているものの使用又は購入

(4) 1件の予定価格が3万円未満のもの(物件の売払いの場合を除く。)

(5) 官公署、公法人、公益法人(非収益事業部分に限る。)又は社会福祉法人と直接契約をしようとするとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、契約の目的又は性質により社会通念上見積書を徴することが困難なもの

(予定価格調書の作成の省略)

第17条 会計責任者は、随意契約をしようとする場合において、当該契約が前条第2項に掲げるもの及び予定価格が500万円未満のもの(10万円以上の物件の売払いの場合を除く。)は、予定価格調書の作成を省略することができる。

(予定価格の設定)

第18条 随意契約によろうとするときは、あらかじめ第5条の規定に準じて予定価格を定めなければならない。

第5章 契約の締結

(契約の名義者)

第19条 法人が締結する契約書の名義者は、理事長とする。

(落札決定の通知及び契約の締結)

第 20 条 会計責任者は、落札者が決定したときは、直ちに入札者に落札決定の通知をしなければならない。

2 会計責任者は、落札者に前項により落札決定の通知をした日から 7 日以内に契約保証金又はこれに代わる担保を納付若しくは提供させ、契約を締結しなければならない。

(契約書)

第 21 条 会計責任者が、契約をしようとするときは、おおむね次に掲げる事項を記載した契約書を作成し、契約の相手方とともに記名押印しなければならない。

- (1) 契約金額
- (2) 履行期限又は契約期間
- (3) 契約保証金
- (4) 契約履行の場所
- (5) 契約代金の支払又は受領の時期及び方法
- (6) 監督及び検査
- (7) 履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延賠償金、違約金その他の損害金
- (8) 契約の目的
- (9) 契約の解除
- (10) 危険負担
- (11) 契約不適合責任
- (12) 契約に関する紛争の解決方法
- (13) その他必要な事項

(契約書の省略)

第 22 条 会計規則第 33 条ただし書に規定する契約書の作成を省略することができる場合は、次のとおりとする。

- (1) 契約金額が 500 万円未満の契約をするとき。ただし、契約の性質又は目的等により、相手方の適正な履行を確保するため、又は後日に紛争が起きないようにするため、証拠書として契約書作成の必要があると認められるとき、及び法令の規定により書面による契約を行うこととされている場合を除く。
 - (2) 物品を売り払う場合において、買受人が代金を即納して当該物品を引き取るとき。
- 2 契約書の作成を省略する場合においても、物品の単価契約、継続的な履行を求める役務契約等については、契約の適正な履行を確保するため、請書その他これに準ずる書面を徴収するものとする。
- 3 前項の請書その他これに準ずる書面には、契約書の例に準じ、必要な事項を記載しなければならない。

(長期継続契約を締結することができる契約)

第 23 条 会計責任者は、翌年度以降にわたり、電気、ガス若しくは水の供給又は電気通信役務の提供を受ける契約、不動産を借りる契約、長期継続契約を締結することができる契約に関する条例（平成 17 年島根県条例第 30 号）及び長期継続契約を締結することができる契約に関する条例施行規則（平成 17 年島根県規則第 41 号）に定める契約を締結することができる。この場合においては、各年度におけるこれらの経費の予算の範囲内においてその給付を受けなければならない。

2 会計責任者は、合理的な理由があるときは、前項の取扱い以外の取扱いとすることができる。

第6章 契約の履行

(契約保証金)

第24条 会計責任者は、法人と契約を結ぶ者をして契約金額の100分の10以上の契約保証金を納めさせなければならない。

2 契約保証金の納付の方法は、出納責任者が指定する口座への振込とする。

(契約保証金に代わる担保)

第25条 前条の規定による契約保証金の納付は、次の各号に掲げる担保の提供をもって代えることができる。この場合において、提供される担保の価値は、当該各号に定めるところによる。

(1) 国債及び地方債

政府ニ納ムヘキ保証金其ノ他ノ担保ニ充用スル国債ノ価格ニ関スル件(明治41年勅令287号)の例による金額

(2) 政府の保証のある債券及び財政融資資金法(昭和26年法律第100号)第10条第1項第7号に規定する債券

額面金額又は登録金額(発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは発行価額)の10分の8に相当する金額

(3) 銀行又は会計責任者が確実と認める金融機関が振出し、又は支払保証をした小切手小切手金額

(4) 銀行又は会計責任者が確実と認める金融機関が引受け、保証裏書した手形

手形金額(その手形の満期の日が当該手形を提供した日の1月後であるときは、提供した日の翌日から満期の日までの期間に応じ、当該手形金額を一般の金融市場における手形の割引率によって割引いた金額)

(5) 銀行又は会計責任者が確実と認める金融機関に対する定期預金債権

当該債権証書に記載された債権金額

(6) 銀行又は会計責任者が確実と認める金融機関の保証

保証金額

(7) 公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証

保証金額

(契約保証金の免除)

第26条 会計責任者は、第24条第1項の規定にかかわらず、次に掲げる場合には、契約保証金の全部又は一部を納めさせないことができる。

(1) 契約の相手方が保険会社との間に法人を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

(2) 契約の相手方から委託を受けた保険会社と工事履行保証契約を締結したとき。

(3) 法人及び島根県における競争参加資格を有する者と契約を締結する場合において、その者が過去2年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(4) 法令に基づき延納が認められる場合において、確実な担保が提供されたとき。

(5) 物品の売払契約を締結する場合において、売払代金が即納される時。

(6) 随意契約を締結する場合において、契約金額が500万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

(7) 前各号に掲げる場合のほか、契約の相手方の工事、製造又は販売等の実績、資本の

額その他の経営の規模及び状況等を考慮して、その者が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(契約保証金の処理)

第 27 条 契約保証金は、契約の相手方が契約を履行した後に返還するものとする。

2 契約保証金を納付させた場合において、契約の相手方が契約上の義務を履行しないときは、その契約保証金（その納付に代えて提供された担保を含む。）は、法人に帰属するものとする。ただし、損害の賠償又は違約金について契約で別段の定めをしたときは、その定めるところによるものとする。

(履行遅延に対する賠償金)

第 28 条 会計責任者は、契約の相手方の責に帰すべき理由により履行期限内に契約を履行することができない場合には、契約の定めるところにより、遅延日数に応じ契約金額の未済部分相当額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条 第 1 項に定める率を乗じて計算した額を遅延賠償金として徴収するものとする。

2 前項の遅延賠償金は、契約代金を支払う場合において、当該契約金額から控除するものとする。

(契約の解除)

第 29 条 会計責任者は、次に掲げる場合には、契約の定めるところにより、何らの催告をすることなく、当該契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 契約の相手方が、会計責任者の承認を得ないで、債務の全部若しくは大部分を一括して第三者に委任し、若しくは請け負わせ、若しくは債権を譲渡し、又は目的物を転貸したとき。

(2) 契約の相手方が、履行期限内又は履行期限経過後相当の期間内に債務の全部又は一部の履行をする見込みがないと認められるとき。

(3) 契約の相手方が、債務の全部又は一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(4) 契約の相手方又はその代理人若しくは使用人が、監督員、検査員その他の職員の指示に従わず、若しくはその職務の執行を妨げ、又は詐欺その他の不正の行為をしたとき。

(5) 契約の相手方が契約に違反し、契約担当者が相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、その違反を是正しないとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、契約の目的を達することができないと認められるとき。

2 会計責任者は、前項の規定により契約を解除したときは、その既済部分又は既納部分に対して相当と認める金額を支払うことができる。

3 会計責任者は、契約を解除しようとするときは、書面によりその旨契約の相手方に通知しなければならない。

(契約解除に係る違約金)

第 30 条 会計責任者は、前条第 1 項第 1 号から第 6 号までの規定に該当して契約を解除したときは、契約の定めるところにより、契約金額の 100 分の 10 に相当する額以上の額を違約金として徴収することができる。ただし、債務の不履行が契約その他の債務の発生原因及び取引上の社会通念に照らして契約の相手方の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

2 契約の相手方が契約保証金を納付している場合には、当該契約保証金を前項の違約金に充当するものとする。

- 3 違約金の額を超える額の損害が生じたときは、その超える金額を損害賠償金として徴収することができる。

(監督職員の一般的職務)

第 31 条 会計規則第 34 条第 1 項に規定する監督が必要な場合、会計責任者は、自ら又は職員に命じて行うものとする。

- 2 会計責任者又は会計責任者から監督を命ぜられた職員（以下「監督職員」という。）は、必要があるときは、当該請負契約の履行について、仕様書、設計書その他の関係書類に基づき、立会い、工程の管理、履行中途における工事、製造等に使用する材料の試験、検査等の方法により監督をし、契約の相手方に必要な指示をしなければならない。
- 3 会計責任者から監督を命ぜられた職員は、会計責任者に監督の実施状況についての報告をしなければならない。

(検査職員の一般的職務)

第 32 条 会計規則第 34 条第 2 項に規定する検査が必要な場合、会計責任者は、自ら又は職員に命じて行うものとする。

- 2 会計責任者又は会計責任者から検査を命ぜられた職員（以下「検査職員」という。）は、請負契約についての給付の完了の確認（部分払の請求があった場合の既済部分の確認を含む。）について、契約書、仕様書、設計書その他の関係書類に基づき、実地に検査を行わなければならない。
- 3 前項の検査は、監督職員及び契約の相手方又はその代理人の立会を求めて行わなければならない。
- 4 検査職員は、請負契約以外の契約についての給付の完了の確認につき、契約書その他の関係書類に基づき、当該給付の内容及び数量について検査を行わなければならない。
- 5 検査職員は、第 3 項の規定による検査を行う場合において必要があるときは、破壊検査若しくは分解検査又は使用材料の試験、検査等を行うことができる。
- 6 検査職員は、検査の結果、手直し等をさせる必要があると認めたときは、相手方に適正な履行を求めなければならない。

(検査の時期)

第 33 条 検査の時期は、相手方から給付を終了した旨の通知を受けた日又は部分払の請求があったときは、その届出又は請求を受けた日から、工事については 14 日、その他の給付については 10 日以内にしなければならない。

(検査調書の作成)

第 34 条 検査職員は、前条の検査を完了したときは、検査調書を作成しなければならない。ただし、契約金額が 500 万円未満の契約に係る検査については、当該納品書等の表面余白部分に所要事項を記載し、記名押印して検査調書に代えることができる。

(監督及び検査の委託)

第 35 条 監督及び検査は、特に必要があるときは、法人の職員以外の者に委託して行わせることができる。

- 2 前項の場合においては、当該受託者から監督又は検査の結果を記載した書面を提出させなければならない。
- 3 前項の検査に係る契約の対価は、同項の書面を審査のうえ、支払うものとする。

(兼職の禁止)

第 36 条 検査職員及び前条の規定により検査を委託された者は、監督職員及び前条の規定により監督を委託された者の職務を兼ねることができない。

第 7 章 代価の納入及び支払

(代価の納入)

第 37 条 物件を売却し、貸付け又は使用させようとする場合において徴収すべき代価があるときは、当該物件の引渡し前又は使用開始前にその代価を納入させることを約定しなければならない。ただし、やむを得ない事情があるときは、相当の期間を定め分割して納入させることを約定することができる。

2 契約の性質上前項の規定により難しいときは、物件の引渡し後又は使用開始後にその代価を納入させることを約定することができる。

(代価の支払)

第 38 条 契約に係る代価の支払いは、原則として検査を完了し、契約の適正な履行及び完了を確認した後に契約の相手方から適正な請求書を受理した日が属する月の翌月末までに支払うものとする。ただし、契約の性質上翌月末までに代価を支払うことが不相当と認められるときは、別に支払期間を約定することができる。

2 請負契約に係る既済部分又は物件の買入契約に係る既納部分に対し、その完済前又は完納前に代価の一部を支払うことができる。この場合における当該支払金額は、請負契約にあってはその既済部分に対する代価の 10 分の 9、物件の買入契約にあってはその既納部分に対する代価を超えてはならない。

第 8 章 雑則

(雑則)

第 39 条 この規程に定めるもののほか、契約の事務に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 2 年 4 月 21 日から施行し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

守秘義務の遵守に関する誓約書

令和 年 月 日

公立大学法人島根県立大学
理事長 山下 一也 様

住所又は所在地

氏名又は商号

代表者氏名

印

担当者名

当社は、令和7年1月10日付けで公告のありました「令和6年度 島根県立大学・島根県立大学短期大学部 松江キャンパス 第2PC 演習室システム更新及び保守業務」(以下「本調達」という。)への参加に関して、公立大学法人島根県立大学(以下「大学」という。)より入手した情報の取扱いにつき、以下の各条項を遵守することを誓約します。

第1条 (守秘義務)

- 1 本誓約書において情報とは、大学から開示又は提供される本調達に関する書面、電子媒体、口頭によるものを問わない一切の情報をいう。
- 2 前項に関わらず、次の各号のいずれかに該当する情報は含まれないものとする。
 - (1) 大学から開示又は提供された時点で既に公知となっていた情報。
 - (2) 大学から開示又は提供された後、当社の責に帰すべき事由によらず公知となった情報。
 - (3) 大学から開示又は提供された時点で、既に当社が保有していた情報。
 - (4) 正当な権限を有する第三者から開示又は提供された情報。
 - (5) 大学が秘密保持義務を課すことなく当社又は第三者に開示又は提供した情報。
 - (6) 法令又は行政機関の要請に基づいて開示又は提供された情報。
- 3 当社および当社の役員・従業員は、情報について厳に秘密を保持し、大学の書面による同意なくして第三者にこれを開示又は漏洩してはならないものとする。
- 4 当社および役員・従業員は、自己の保有する財産的情報と同一の注意をもって、情報を管理し取り扱うものとする。
- 5 当社は、大学の書面による同意を得て、必要な範囲で弁護士、会計士等(以下「被開示者」という。)に情報を開示することができるものとする。但し、当社及び大学は被開示者が法令に基づく秘密保持義務を負っていないときには、本誓約書におけるものと同等の秘密保持義務を負わせるものとする。
- 6 本条の他の規定に関わらず、当社は、法令、裁判所の決定・命令、行政庁の命令において求められる限度において情報を開示ことができ、開示したことに関して大学に対して何ら賠償責

任その他の法的責任を負わないものとする。

7 当社は、情報の漏洩の事実またはそのおそれを知ったときは、直ちに大学に報告し、損害が拡大しないよう努めるものとする。

第2条（秘密保持義務／目的外使用の禁止）

当社は、大学から開示を受けた秘密情報を、開示者の書面による事前の承諾なしに、本検討を行う上で開示の必要のある最小限の自己の役員、職員及び従業員以外の者に一切開示、提供又は漏洩してはならないものとする。

2 当社は、大学の書面による事前の承諾なしに秘密情報を本検討以外の目的に使用してはならないものとする。

第3条（有効期間）

本誓約書の義務は、本調達への応募後も有効に存続するものとする。

第4条（損害賠償）

万一、当社が第1条の守秘義務に違反して、大学または第三者に損害を被らせたときは、当社はその損害を賠償するものとする。

第5条（協議等）

- 1 本誓約書に定めなき事項及び本誓約書の各条項に関する疑義が生じた場合は、当社は、信義誠実の原則に基づいて大学と協議し、解決を図るものとする。
- 2 本誓約書に関連して生じた一切の紛争に関して、前項の協議不調の場合には松江地方裁判所のみをもって第一審の専属管轄裁判所とすることに合意する。
- 3 本誓約書は、日本法を準拠法として解釈されるものとすることに合意する。